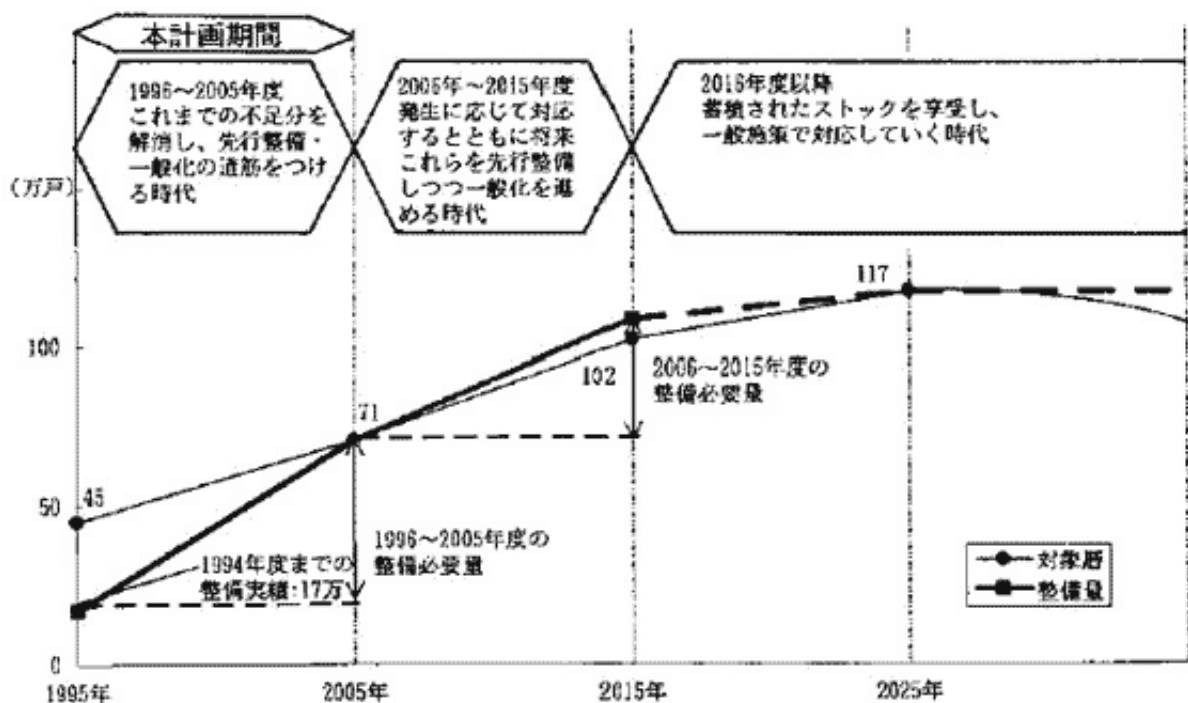


■ 東京都高齢社会対応住宅計画



<総括表> 施策別高齢者向け住宅整備見込量と目標量

| 実施期間 内(1996~ 2005年度)における 住宅整備見込量と目標量 | | 住戸の バリアフリー 化の推進 | 集合住宅の共用部分のバリアフリー化の推進 | | | 生活支援 サービス付 住宅の整備 | 住宅に困窮する高齢者・ 障害者等に 対する住宅 の確保 | 立ち退き等 への対策 |
|---|-------------|-----------------------|--------------------------|------------------------|---------|------------------------|--------------------------------------|---------------|
| | | | 新規建設 | | ストック改善 | | | |
| | | | 4・5階 | | | | | |
| 見込量 | 持家・ 分譲住宅 | 618,000戸 | 14,700棟 | 2,200棟 | — | — | — | |
| | 借家 | — | 公共 3,600棟 民間 127,400棟 | 公共 1,500棟 民間 7,000棟 | — | — | — | |
| 目標量 | 借家 | 159,000戸 | — | — | 公共 650棟 | 39,000戸 | 67,000戸 | |

重複分：18,000*

◆ 計画内容

■ (1995～96年、東京都)

東京都は1995年時点で既に都下のほとんどの区市において「地域高齢者住宅計画」が策定され、シルバーハウジングの供給や高齢者向け借上げ事業・家賃助成事業、住宅改造事業等全国に先駆けて種々の施策を展開し、高齢社会対応住宅施策が最も進んだ自治体である。こうした蓄積に基づいて1995年「高齢社会対応住宅」が新しい視点で策定されることになった。従来の高齢者住宅計画は地域の状況分析に基づいた課題対応型の計画が主であったのに対し、東京都は既に各種メニューを備えつつあることから、これらを将来に向けてどう運用していくかが肝要となり、将来ビジョン実現型の計画として高齢社会対

応住宅計画を発想した。すなわち、高齢社会は今後20年余りは常に継続的に進行し、将来ビジョンは高齢状況の安定する2015年程度を目標に築くことが重要であり、これを実現する道すじをつけつつ現在の展開施策を位置づけていく必要がある。このような視点に立てば今後の20年間は高齢化の進展とともに経済活力が低下し、投資余力が低下することから、投資余力のある現在こそが先行的に対応していくべき時期で、その戦略性が求められる。

本計画はこのような戦略的計画の立案を基本姿勢としてもちつつ、2015年の将来ビジョンの素描と目標設定を行い、これに向けての戦略的施策展開として

①日常生活を支障なく行うことができる安全な住まい

②安心して生活できる住まい

③居住の安定が確保できる住まい

④いきいきと居住できる住まい

をめざして現在からのプログラムを構築し、行政計画としてとりまとめた。具体的には各戦略の数値目標を明示し、地域別目標と時間軸に基づくプログラム性を明らかにしつつ各種施策を位置づけている。また、これに基づく各種事業展開や、他部局との連携についての取組み方についてもプログラムとして描きつつ位置づけた。これらにより、都行政の高齢社会に向けての基本姿勢が明示された。

